

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	247千人	212千人	196千人	219千人	217千人	240千人	90.4%	44,180	順調	<p>21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。地域コーディネーターについては、202人配置した。</p> <p>県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ボランティア参加延べ人数について、計画値240千人に対し、実績値217千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。</p> <p>各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。 事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 								<ul style="list-style-type: none"> 事業周知のための企業訪問を実施した。 事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進について、県内において模範的な事例がまだほとんどない。
- ・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。

○外部環境の変化

- ・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。
- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者へ伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。